

平成12年12月期

中間決算短信

平成12年7月27日

アサヒビール株式会社

上場取引所(東証・大証・名証各第1部・京証)

コード番号 2502

東京都中央区京橋三丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 菊地史朗

TEL 03(5608)5126

中間決算取締役会開催日 平成12年7月27日

中間配当制度の有無:有

中間配当支払開始日 平成12年9月14日

1.平成12年6月中間期の業績(平成12年1月1日~平成12年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	479,823	(0.3)	30,648	(1.1)	22,959	(3.7)
11年6月中間期	478,201	(4.2)	30,326	(7.6)	22,132	(19.9)
11年12月期	1,052,513		69,447		66,162	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年6月中間期	8,950	(44.7)	17	97	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	6,184	(18.1)	12	42	中間財務諸表作成基準
11年12月期	960		1	93	

(注)1.期中平均株式数 12年6月中間期 497,989,914株
11年6月中間期 497,897,692株
11年12月期 497,941,776株

2.会計処理の方法の変更 無

3.平成11年12月期及び平成12年6月中間期につきましては税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
12年6月中間期	6	00	
11年6月中間期	6	00	
11年12月期			12円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年6月中間期	1,176,499		383,963		32.6		771	03
11年6月中間期	1,127,591		385,582		34.2		774	29
11年12月期	1,054,807		378,088		35.8		759	23

(注)1.期末発行済株式数 12年6月中間期 497,991,105株
(額面株式1単位1,000株) 11年6月中間期 497,980,229株
11年12月期 497,989,670株

2.中間期末の有価証券の評価損益 486百万円

3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 25百万円

2.平成12年12月期の業績予想(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	1,075,000	50,000	2,000	6	12
				00	00

(参考)1株当たり予想当期純利益 4円02銭

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」を基本に社会やお客様とともに発展し続ける企業となることを目指しております。

平成12年の経営展開に当たっては、「新しい夢、中期経営計画達成に向けて確実な第1歩を！」を年次方針とし、中期経営計画初年度の経営目標の達成に向けて全社員が一丸となって積極的な活動を進めていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の観点に立ち、株主への利益還元を重要な政策として位置づけております。収益力の向上、財務体質の強化等の利益重視の経営を通して、継続的且つ安定的な配当を実施してまいります。

また、経営力の強化、ブランド力の強化、財務体質の強化、企業イメージの強化等々の積極的な経営活動を通して引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

国際会計基準の導入を始め、資本市場のグローバル化、酒類販売免許等の規制緩和、世界的な合従連衡など、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。これらの経営環境の変化を先取りし、中期的に当社の企業価値を向上させ続けていくことが基本的な経営課題であると考えております。

当社は、平成11年9月、「世界に挑戦する革新・創造型企業を目指す」ことを基本目標に、2000年をスタートとし2004年までの5カ年の中期経営計画を策定いたしました。取り組みスケジュールは、「経営革新・経営基盤強化」の前期2年間と「グループ競争力の向上・グループ全体の成長」の後期3年間の2期に分けて取り組みを進めてまいります。また、基本方針としては、「お客様満足の追求」「商品品質の更なる向上」を基本に、「キャッシュフローや利益を重視した経営への転換」「資本効率や資産効率の向上」「株主など全てのステークホルダーの更なる満足追求」「グローバルスタンダード経営の推進」「グループ経営の強化」などに取り組み、「経営品質の更なる向上と経営の革新」を達成してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

本年は中期経営計画の初年度として、前期2年の課題である「経営革新・経営基盤強化」の具体化を図ってきております。経営革新につきましては、本年3月の株主総会の決議を経てコーポレートガバナンスの革新を実施いたしました。取締役の人数を40人から10人に変更するとともに、執行役員制を導入し、経営と執行の明確な分離を図りました。また、社外取締役を1名から3名に増員し、経営機能の強化と透明性の向上を図りました。今後更に取締役会の強化を図るとともに、よりスピードのある経営の展開を実行していくことが次の課題と考えております。同時に本社組織を見直し、戦略機能を強化するとともに、よりスピードのある実行ができる体制を確立していくことも喫緊の課題と認識しております。

経営基盤の強化につきましては、財務体質の強化を進めていく上で、変動費のコストダウン、固定費の圧縮、ブランド力の強化、社員の利益意識の徹底などが次の課題と考え、全社一丸となった取り組みを進めております。

更に、後期3年間の取り組みである「グループ競争力の強化・グループ全体の成長」に向けての準備を早急に進めていくことが必要になっております。酒類販売免許の規制緩和に伴う市場の変化をグループ内に取り込むとともに、将来の人口減少も予測に入れ、グループ事業のポートフォリオによる見直しとその結果としての事業の統廃合を早急に進めてまいります。また同時に、将来の収益源としての新規事業への投資も積極的に検討していくこととしております。

これらの経営課題の解決、達成を通して、更に高い収益性を確保し、株主の期待にお応えしていくことを経営の目標としております。

経営成績

1. 当期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費の本格的な回復には至らず、なおも厳しい状況にあります。しかしその一方で、企業部門における収益の大幅な改善傾向や設備投資、輸出の持ち直しなど明るい兆しも見られる状況となっております。今後、民間需要を中心として景気の自律回復の動きが強まることが期待されます。

本年のビール業界は、各社がビール新商品や新容器を発売するなどビール販売強化に取り組みましたが、景気の低迷やアルコール飲料の多様化などの影響を受け、1～6月の大手5社ビール課税数量は前年同期比4.4%の減少となりました。ビールに発泡酒を加えた市場規模も前年同期比0.3%の減少となっております。

このような状況の中で、当社は主力商品の**アサヒスーパードライ**が前年同期比1.3%増と堅調に推移し、ビール業界のトップブランドの地位を確固たるものとした。この結果、当社全体のビール課税数量は、ブランド数集約による数量の減少はあったものの、それを吸収して、前年同期比0.3%増と堅実な拡大を実現しております。ビール市場に於けるシェアも業界平均を大幅に上回る伸び率の達成によって、45.6%と半期ベースで初めて45%を上回り、過去最高を更新することができました。

以上の結果、当上半期の総売上高は、過去最高の479,823百万円、前年同期比0.3%増、1,622百万円の増収となりました。利益につきましては、営業利益は30,648百万円、前年同期比1.1%増、経常利益は22,959百万円、前年同期比3.7%増、中間純利益は8,950百万円、前年同期比44.7%増となりました。経常利益、中間純利益は何れも過去最高の水準となっております。

海外事業につきましては、年初よりチェコのプラハビール社で、**アサヒスーパードライ**の現地生産を開始し、欧州16カ国への出荷を実現しております。これにより当社は、北米、中国に続き海外戦略に於ける重点三市場の全てに**アサヒスーパードライ**の生産・販売拠点を確保いたしました。今後は売上数量および事業の拡大を図るとともに、確実に利益のあがる事業へとビジネスモデルの改革に取り組んでまいります。

また、変化の激しい経営環境に即応するため、コーポレートガバナンスの改革とともに、グループ経営の時代に対応するためのグループ本社の機能強化、新規事業創成のための事業計画推進部の新設、利益志向徹底のための営業利益連動型賞与制度の導入、人材の流動化を図るための社員社内公募制度の導入、将来の収益源発掘のための社内ベンチャー制度の新設などの社内制度改革を積極的に進めております。今後も引き続き、企業の基本である社員の活性化を通して、当社の将来の可能性をより現実のものにしていくこととしております。

2. 部門別の状況

酒類部門

<ビール>

当社の1～6月のビール課税数量は、業界全体が大幅なマイナスとなる中で、前年同期比0.3%増と堅調に推移し、シェアは45.6%と半期ベースで初めて45%を上回り、過去最高を達成することができました。

商品別では、**アサヒスーパードライ**は1～6月累計で前年同期比1.3%増の8,680万函と過去最高の売上を記録しました。特に2～5月に実施いたしましたミニ樽ホームサーバーの当たる「スーパードライ辛口実感キャンペーン」は予想を遥かに上回る3,700万口ものご応募を頂き、当社の新たな提案にお客様の大きな共感を頂けたものと思います。

新商品では、お客様の健康志向に対応し、「モルト100%でライト」という全く新しい味と機能を持った**アサヒスーパーモルト**を発売。1～6月累計で222万函の売上となりました。

広告宣伝活動につきましては、**アサヒスーパードライ**のパワーブランド化を目指し、「ビールの力」をキャッチコピーとして強力に取り進めてまいりました。また個性派商品につきましてはそれぞれの商品特性を明確に表現するとともに、お客さまの共感を得られる内容のものとしてまいりました。

以上の結果、ビールの当上半期の売上高は前年同期比0.6%増の473,851百万円となりました。

<ワイン>

本年は長引く景気低迷により、ワイン消費量が大きく後退しております。このためワイン市場全体は、当上半期について前年同期比15%減と推定されます。その中で当社は、梅ワイン、ライマン・ワインズ等の個性豊かな商品を中心に販売促進を進めてまいりましたが、売上数量は前年同期比2.1%減となりました。

また、全般的に低価格化が進んでいることの影響もあって、ワインの当上半期の売上高は前年同期比7.3%減の、2,970百万円となりました。

<その他の酒類>

樽ハイ、中国酒**貴楽**等を合わせたその他の酒類につきましては、**樽ハイ**が前年同期比29.8%増と好調に推移したこともあり、当上半期の売上高は前年同期比22.5%増の2,117百万円となりました。

以上の結果、酒類部門全体の当上半期の売上高は前年同期比0.6%増の478,940百万円となりました。

不動産部門

不動産部門全体の当上半期の売上高は、前年同期比62.2%減の883百万円となりました。

3. 通期の見通し

当下半期の全ビールの需要は、上半期の傾向が続くものとみられておりますが、一方で回復の兆しもみえはじめております。

こういった状況の中で、当社は年初に掲げた前年同期比7%増のビール売上数量目標を修正させていただくことといたしました。通年で前年同期比2.0%増の売上数量目標を新たに設定いたしました。これにより、通年の売上高は10,750億円、前年同期比2.1%増、営業利益は700億円、前年同期比0.8%増、経常利益は500億円、前年同期比24.4%減、当期純利益20億円、前年同期比108.3%増となる計画であります。当下半期ならびに来年に向けて、改めて売上の拡大と経費の有効使用による利益の拡大を経営上の優先課題として取り組んでいく所存でございます。尚、経常利益の減益、当期純利益の低水準は、中期経営計画で公表いたしました通り、財務体質の強化を図る期間の特殊事情であります。

また、当下半期には、グループ経営の強化に向けたグループ全体のガバナンス、組織の見直し、グループ各社の経営改革、事業再編などの他、引き続き、利益重視の徹底、社内活性化などの将来に向けた経営施策を積極的に展開していく計画としております。

4. 配当金について

当上半期の中間配当につきましては、1株当たり6円とすることに決定させていただきました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当と合わせて年間で12円の配当を予定しております。

以上

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年6月中間期 (平12.6.30現在)	平成11年6月中間期 (平11.6.30現在)	増 減 (印減)	平成11年12月期 (平11.12.31現在)
〔資産の部〕				
流動資産	489,263	440,524	48,739	373,960
現金及び預金	2,867	2,486	380	15,273
受取手形	17,361	21,204	3,842	21,365
売掛金	170,287	165,904	4,383	153,032
有価証券	107,389	104,994	2,394	109,388
棚卸資産	59,800	64,125	4,324	49,203
短期貸付金	106,734	49,368	57,365	1,532
繰延税金資産	573		573	573
その他	25,298	33,567	8,268	24,419
貸倒引当金	1,051	1,128	77	829
固定資産	687,235	687,066	168	680,846
有形固定資産	564,876	559,617	5,258	565,703
建物	159,485	161,368	1,883	158,230
機械及び装置	182,430	179,602	2,827	176,536
土地	136,103	134,114	1,988	136,302
その他	86,857	84,532	2,324	94,633
無形固定資産	8,196	4,039	4,156	3,981
投資等	114,163	123,409	9,245	111,161
子会社株式・出資金	63,848	55,652	8,195	59,769
長期貸付金	4,319	7,722	3,403	7,518
繰延税金資産	4,009		4,009	4,009
その他	51,104	65,983	14,879	48,891
貸倒引当金	9,119	5,950	3,169	9,027
資産合計	1,176,499	1,127,591	48,908	1,054,807

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年6月中間期 (平12.6.30現在)	平成11年6月中間期 (平11.6.30現在)	増 減 (印減)	平成11年12月期 (平11.12.31現在)
〔負債の部〕				
流動負債	611,673	521,838	89,834	454,943
支払手形	1,198	1,206	8	1,424
買掛金	42,189	49,003	6,814	46,458
短期借入金	100,268	52,117	48,151	36,117
1年以内償還社債	40,000	50,000	10,000	50,000
未払酒税	149,858	106,333	43,525	138,310
預り金	97,358	98,040	681	103,632
コマーシャルペーパー	102,500	82,000	20,500	
その他	78,299	83,138	4,838	79,000
固定負債	180,862	220,169	39,307	221,774
社 債	124,020	164,032	40,012	164,021
長期借入金	47,500	48,329	829	48,270
長期未払金	1,800		1,800	1,800
退職給与引当金	7,542	7,808	266	7,683
負債合計	792,535	742,008	50,526	676,718
〔資本の部〕				
資 本 金	177,665	177,659	6	177,664
資本準備金	169,456	169,450	5	169,456
利益準備金	7,786	7,179	606	7,478
剰 余 金	29,055	31,292	2,237	23,489
〔うち中間(当期)純利益〕	[8,950]	[6,184]	[2,766]	[960]
資本合計	383,963	385,582	1,618	378,088
負債資本合計	1,176,499	1,127,591	48,908	1,054,807

貸借対照表の注記

(金額単位：百万円)

摘 要		平成12年6月中間期 (平12.6.30現在)	平成11年6月中間期 (平11.6.30現在)	増 減 (印減)	平成11年12月期 (平11.12.31現在)
1.有形固定資産に対する 減価償却累計額		268,470	242,752	25,717	254,853
2.自己株式	株数(株)	104,906	5,056	99,850	6,728
	金額	120	7	112	7
3.債権流動化による売掛債権譲渡高					14,975

(注)上記「自己株式」には、ストックオプション制度により取得した自己株式99,000株が含まれております。

4.偶発債務

(1)借入金等に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要		平成12年6月中間期 (平12.6.30現在)	平成11年6月中間期 (平11.6.30現在)	増 減 (印減)	平成11年12月期 (平11.12.31現在)
保 証 債 務		11,458	11,549	90	11,306
保 証 予 約		11,596	14,311	2,714	12,102
経営指導念書等		56,911	100,880	43,969	68,950

(2)デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要		平成12年6月中間期 (平12.6.30現在)	平成11年6月中間期 (平11.6.30現在)	増 減 (印減)	平成11年12月期 (平11.12.31現在)
保証予約	契約額等	3,700	5,000	1,300	5,000
	評価損益	453	560	107	624
経営指導 念書等	契約額等	33,717	67,835	34,117	42,503
	評価損益	975	359	1,334	1,376

(注)上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものです。

5.平成12年6月中間期中の発行済株式数の増加内訳

銘 柄	平成12年6月中間期 増加株式数	1株当たり	
		転換価格	資本組入額
第2回物上担保付転換社債	千株 1	円 銭 696 80	円 349
転換社債計	1		
合 計	1		

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年6月中間期 (自平12.1.1 至平12.6.30)	平成11年6月中間期 (自平11.1.1 至平11.6.30)	増 減 (印減)	平成11年12月期 (自平11.1.1 至平11.12.31)
売上高	479,823	478,201	1,622	1,052,513
売上原価	361,032	361,163	131	792,947
販売費及び一般管理費	88,142	86,710	1,432	190,117
営業利益	30,648	30,326	321	69,447
営業外収益	1,469	2,704	1,234	16,554
受取利息及び配当金	1,144	1,411	267	1,976
雑収入	325	1,292	967	14,577
営業外費用	9,158	10,899	1,740	19,840
支払利息	3,945	6,319	2,374	12,385
雑損失	5,213	4,579	634	7,454
経常利益	22,959	22,132	827	66,162
特別利益	1	10	9	26,907
固定資産売却益	1	10	9	13,698
子会社株式売却益				13,208
特別損失	6,250	6,368	117	85,546
固定資産売却除却損	2,641	2,739	98	6,343
ゴルフ会員権評価損等損失	2,735		2,735	
子会社整理損失				33,643
子会社支援損失		3,500	3,500	42,300
子会社株式評価損				3,130
役員退職慰労金	873	128	744	128
税引前中間(当期)純利益	16,710	15,774	936	7,523
法人税、住民税及び事業税	7,760	9,590	1,830	10,440
法人税等調整額				3,876
中間(当期)純利益	8,950	6,184	2,766	960
前期繰越利益	1,152	3,368	2,215	3,368
過年度税効果調整額				707
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高				2,577
中間配当額				2,987
利益準備金積立額				298
中間(当期)未処分利益	10,103	9,552	550	4,326

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

(1) 減価償却費の計上方法

減価償却費については、当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を期間により配分した額を当上半期に計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額及び適格退職年金の計上方法

退職給与引当金繰入額及び適格退職年金掛金（通常掛金及び過去勤務費用掛金）は、年間見積額を期間により配分した額を当上半期に計上しております。

(3) 上半期に発生し、その効果が下期に及ぶ広告宣伝費の計上方法

上半期に発生し、その効果が下半期に及ぶ広告宣伝費については、発生時からその効果が及ぶ期間に按分計上しております。

(4) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

当中間会計期間より税効果会計（簡便法）を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益及び中間未処分利益は2,400百万円多く計上されております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

事業年度末の債権額を過去の経験率により見積もり、一事業年度を単位とした要繰入額を計算し、これを期間を基準として上・下半期に配分して計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、半製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

(2) 販売用不動産・・・・・・・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法

(3) 原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 生産設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・法人税法の規定による定額法

上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。

(2) 物流設備ほか（平成10年4月1日以降取得の建物*）・・・・・・・・・・

” 定額法

(3) 上記以外の物流設備ほか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

” 定率法

（*）建物附属設備は除く。

4. 消費税等の処理

消費税等は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。

追加情報

1. 東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間（3年）に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。

2. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当中間会計期間より「投資等その他」から「無形固定資産」に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

部 門 別 売 上 高

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年6月中間期 (自平12.1.1 至平12.6.30)	平成11年6月中間期 (自平11.1.1 至平11.6.30)	増減率 (印減)	平成11年12月期 (自平11.1.1 至平11.12.31)
			%	
ビール	473,851	470,927	0.6	1,038,088
ワイン	2,970	3,205	7.3	6,710
その他の酒類	2,117	1,729	22.5	3,995
不動産	883	2,338	62.2	3,718
合 計	479,823	478,201	0.3	1,052,513

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年6月中間期				平成11年6月中間期				平成11年12月期			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	45,914	35,616	74	81,605	45,914	32,824	79	78,818	45,914	34,639	70	80,624
減価償却累計額相当額	18,450	17,175	38	35,664	14,134	14,573	40	28,747	16,292	15,753	34	32,080
期末残高相当額	27,464	18,440	36	45,941	31,780	18,251	39	50,071	29,622	18,885	36	48,544

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年6月中間期	平成11年6月中間期	平成11年12月期
1年内	10,343	9,609	10,059
1年超	38,504	43,308	41,409
合計	48,847	52,917	51,469

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年6月中間期	平成11年6月中間期	平成11年12月期
支払リース料	6,410	6,146	12,444
減価償却費相当額	5,165	4,908	9,964
支払利息相当額	1,224	1,378	2,697

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおきます。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりおきます。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

	平成12年6月中間期	平成11年6月中間期	平成11年12月期
1年内	9	8	9
1年超	16	15	21
合計	26	23	31

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	平成12年6月中間期末 (平成12年6月30日現在)			平成11年6月中間期末 (平成11年6月30日現在)			平成11年12月期末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	107,397	78,949	28,447	105,002	83,558	21,443	109,396	90,655	18,740
債 券									
そ の 他									
小 計	107,397	78,949	28,447	105,002	83,558	21,443	109,396	90,655	18,740
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	13,810	41,772	27,961	6,499	14,475	7,976	13,604	39,540	25,936
債 券									
そ の 他									
小 計	13,810	41,772	27,961	6,499	14,475	7,976	13,604	39,540	25,936
合 計	121,207	120,72	486	111,501	98,03	13,467	123,000	130,196	7,195

(注)

(1) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

(2) 流動資産に属する株式及び固定資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	(平成12年6月中間期末)	(平成11年6月中間期末)	(平成11年12月期 末)
(流動資産に属するもの)	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(固定資産に属するもの)	12 百万円	百万円	百万円

(3) 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

	(平成12年6月中間期 末)	(平成11年6月中間期末)	(平成11年12月期 末)
(固定資産に属するもの)			
店頭売買株式を除く非上場株式	54,795 百万円	59,780 百万円	51,964 百万円
非公募の内国債券	591 百万円	511 百万円	591 百万円
優先出資証券	- 百万円	10,000 百万円	- 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年6月中間期末 (平成12年6月30日現在)				平成11年6月中間期末 (平成11年6月30日現在)				平成11年12月期末 (平成11年12月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建 ドイツマルク	266	-	241	25	273	-	255	17	-	-	-	-
	合 計	266	-	241	25	273	-	255	17	-	-	-	-

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年6月中間期末 (平成12年6月30日現在)				平成11年6月中間期末 (平成11年6月30日現在)				平成11年12月期末 (平成11年12月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定 支払変動	-	-	-	-	12,000	-	458	458	12,000	-	231	231
	支払固定 受取変動	-	-	-	-	67,000	-	2,607	2,607	47,000	-	1,104	1,104
	合 計	-	-	-	-	79,000	-	2,149	2,149	59,000	-	872	872

- (注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。